

# クリーンアップふくい大作戦事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等			[ 福井県環境基本計画 ]				
[解決すべき問題・課題]												
<p>福井県の豊かで美しい自然を守るため、地域住民や企業・団体、行政（県・市町）等が自主的に、あるいは一体となって行う環境美化活動を活性化するほか、近年問題となっている海洋・海岸ごみや河川ごみへの対応としての環境美化活動を強化する必要がある。</p>												
[事業目的]												
<p>福井の豊かで美しい自然環境を守るため、県民・企業・行政等による自主的な環境美化活動「クリーンアップふくい大作戦」を推進し、県民一人ひとりの環境美化および環境保全に対する意識の向上を図る。</p>												
[事業内容]												
<p>【令和3年度テーマ】海岸・河川・湖等の環境美化（ふくいの美しい海を守る）</p> <p>(1) 河川一斉清掃の実施 九頭竜川流域において、上流域から下流域までの地域住民や企業・団体等が一体となった広域的な清掃活動を実施 (流域5市町：大野市、勝山市、永平寺町、福井市、坂井市 各1か所ずつ) 一人でもできる簡単で身近な環境美化活動を促進</p> <p>(2) 楽しむ清掃イベントの実施 海岸や河川・湖等の周辺をフィールドに、家族や友人同士で楽しく参加できる清掃イベントを開催 (クリーンウォーキング 1回)</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 見える魅せるごみ拾い事業 (実績) スポーツGOMI拾い参加者数 計461チーム 2,027人					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

# クリーンアップふくい大作戦事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,455			(繰入) 1,455		環境保全基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	/	/	2,776	2,023	1,455	クリーンアップふくい応援団派遣事業の終了に伴う減						
2月現計予算額の推移	/	/	1,934	848								
決算額の推移	/	/	1,660									
前年度までの 主な増減理由	・令和2年度は、クリーンアップふくい応援団派遣事業の縮小に伴う減											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	クリーンアップふくい大作戦参加者数 (目標)	/	/	(100,000)	(110,000)	(110,000)	(110,000)	(150,000)	九頭竜川流域河川一斉清掃：200名×5か所 清掃イベント：100名×1回			
	実績	/	/	104,442								
活動指標	ごみ拾いイベント参加者数 (目標)	/	/	(300)	(500)	(1,100)	(1,200)	(1,500)				
	実績	/	/	210								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
・県主催イベントの実施 スポーツGOMI拾い大会 (2回) 11/8福井市大会 11/29大野市大会 クリーンウォーキング (1回) 11/15美浜町				近年問題となっている海洋ごみや河川ごみ等に対応するため、それらをテーマとした環境美化活動の呼びかけや清掃イベントを開催。 また、コロナ禍への対応として、個人または少人数単位での清掃活動を促進するため、SNSを活用した応募型キャンペーンを実施。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 568	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 若手環境教育リーダー育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆
事業主体	福井県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等	[ 福井県環境基本計画 ]					
[解決すべき問題・課題]											
環境アドバイザー等の環境教育の指導者が高齢化しているため、大学生を対象に小中学生向け環境教育プログラムを企画・実施する機会を創出することにより、次世代の環境教育を担う若手リーダーの育成を図る。											
[事業目的]											
自然やエネルギーなど幅広い体験ができる福井県の特徴を生かし、小中学生向け環境教育プログラムを大学生（福井大等）が企画・実施することで、子ども達の環境学習に加え、若年層の環境保全意識の向上と活動指導力の育成を図る。											
[事業内容]											
○大学生が、小中学生を参加対象とした環境学習プログラムを企画・運営する際、それに対し県が支援											
【対象】 県内の大学生が所属するゼミ、サークル等の団体 4 団体 県内の大学生が個人で申し込み、専門家のサポートのもと協同する団体 1 団体											
【支援内容】 200千円×5件											
【選定方法】 応募団体によるプレゼンテーションを行い、審査委員会で選定（企画内容の実現可能性や効果・安全性・コロナ対策などを審査）											
[受益者] 県内の短大生、大学生、大学院生、小学生、中学生						[想定される受益者数] 100人					
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域環境コーディネート力向上事業 (実績) 平成29年度 43名参加 平成28年度 45名参加 平成27年度 77名参加 平成26年度 89名参加				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
		市町との連携状況		他県の状況 ・沖縄大学地域研究所において、石垣島の小中学生を対象にキャンプを実施。その後、参加していた大学生が設立したNPOに実施主体が移行。人材育成も図られている。 ・2013年から、慶応大大学院経営管理研究科において、学生らが8月の2日間にわたって小学生向けのサマースクールを運営。2017年は、対象を未就学児から中学生まで広げ、昨年の3倍以上となる約700人が参加。							

## 若手環境教育リーダー育成事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,188			(繰入) 1,188		環境保全基金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		/	1,195	1,266	1,264	1,188								
2月現計予算額の推移		/	1,195	1,266	0									
決算額の推移		/	1,163	1,089	0									
前年度までの 主な増減理由		・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業の実施を見送り												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	環境学習会参加者 (大学生)数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	10人×5団体×1回					
		実績	76	73	0									
活動指標	環境学習会開催数	(目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	年1回×5団体、大学生向けの講習会					
		実績	5	5	0									
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点					事業評価						
新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業実施見送り			<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全管理や感染症対策を熟知した支援者や団体に協力を仰ぎ、安全管理と感染症対策の徹底を参加の条件にする。</li> <li>・県の注意・警報が発出された場合は、全てオンラインのプログラムで行い、人を集めずに実施する。</li> <li>・サークル活動が禁止されている状況を鑑み、個人でも参加できる枠を設け、意欲のある学生の育成を図る。</li> <li>・個人で応募してきた学生の指導補助員として、過去に育成事業に参加した方を採用し、環境リーダーとして活躍してもらおう。</li> </ul>					<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 福井県気候変動教育プログラム事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	委託												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕						
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>昨今の様々な気象異常やそれに伴う災害など、気候変動に起因すると考えられる現象は本県においても増大している。これらの事象を「他人事」ではなく「自分事」として認識してもらい、地域で温暖化防止や気候変動の適応に向けた活動を自ら企画・実施できる人材を育成する必要がある。</p>													
<p>[事業目的]</p> <p>福井県独自の気候変動教育プログラムを開発・実践し、気候変動の影響への適応に向けた活動を企画・実践できる人材を育成する。</p>													
<p>[事業内容]</p> <p>福井県独自の気候変動教育プログラムの実践および教育体制づくり</p> <p>【対 象】 中・高校生</p> <p>【事業内容】 ①課題解決ワークショップの実施マニュアル作成 ②指導者向け勉強会の開催 ③プログラムの実施</p>													
[受益者] 県内中学・高校生						[想定される受益者数] 40,000人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況							

## 福井県気候変動教育プログラム事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R元 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託								R元 年度	経過年数		3 年		
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	215			(繰入) 215		環境保全基金								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			1,613	1,000	215	プログラム開発完了に伴う減								
2月現計予算額の推移			1,613	1,000										
決算額の推移			1,613											
前年度までの主な増減理由	・令和2年度はプログラム開発の進捗状況による減													
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	教育プログラム実践講座受講者数 (目標)		(100)	(100)	(150)	(500)	(1,000)	1校当たり50名						
	実績		302											
活動指標	モデル校数 (目標)		(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	モデル校として2校を選定						
	実績		3											
[事業の評価]														
前年度の実績			実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
・教育プログラム実践講座受講者数 205名 ・モデル校 2校 (敦賀高校、武生第二中学校)			指導者が県内に1人しかおらずプログラム実施数に限りがあるため、令和3年度以降は指導者養成研修に重点を置く。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
							<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## せせらぎ定点観測事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>子どもの遊び方の多様化、護岸工事がなされた河川の増加により、子どもたちが川遊びをする機会が減った。そのため地域の水環境を意識することが少なくなり、実体験をもって環境保護の大切さを知ることができにくくなっている。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>県内の小学生が地域の河川や用水路をフィールドに水質や水生生物、景観などを調査することにより、地域の水環境に対する関心を高め、将来にわたって、自発的に水環境の保全活動を促すことを目的とする。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>県内8河川において水質や水生生物、景観等を調査、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・調査方法 水辺のすこやかさ指標(みずしるべ)を活用した定点観測(水質、生き物等を調査)</li> <li>・実施時期 7月から9月(夏季休業中を中心に)</li> <li>・実施主体 河川の保全活動を行っているNPO・団体等</li> <li>・結果報告 各団体等でとりまとめた結果を県ホームページ等で公表</li> <li>・支援内容 3年間調査を継続することを要件に団体等に対し、調査用教材(みずしるべ)や調査消耗品(COD簡易検査キット、透視時計等)等の支援を実施</li> </ul>												
[受益者] 県内小学生						[想定される受益者数] 120人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## せせらぎ定点観測事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営								H26 年度					
補助率	-								経過年数	8 年				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	613			(繰入) 613				環境保全基金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			907	907	893	613	調査消耗品の経費見直しに伴う減							
2月現計予算額の推移			735	495	401									
決算額の推移			728	494										
前年度までの主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	せせらぎ定点観測への参加者数	(目標) (120) 実績 143	(120) 156	(120) 78	(120) 143	(120)	(120)	(120)	1河川あたり参加者数：15名×8河川					
活動指標	せせらぎ定点観測開催数	(目標) (8) 実績 8	(8) 8	(8) 4	(8) 6	(8)	(8)	(8)	県内8河川で調査実施 ※R2年度は天候不良等により2河川での調査を中止。					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
県内6河川で定点観測を実施(143名参加) 間戸川(8/30)24名、足羽川板垣(8/29)26名、 竹田川(9/5)22名、浄土寺川(8/30)18名、 足羽川池田(9/5)26名、木ノ芽川(8/2)28名 ※雨天増水のため南川(7/23)31名の調査中止 ※コロナの影響で日程が取れず天王川(南越地区)は中止								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 280			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 地球温暖化ストップ県民運動「ゼロカーボンアクション」強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金													
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]							
[解決すべき問題・課題]  2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ「ゼロカーボン」の実現に向けて、県民・事業者一体となった温暖化対策を推進する必要がある。														
[事業目的] 2030年までに温室効果ガスを28%削減する目標の達成、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボン」の実現に向けて、県民運動「ゼロカーボンアクション」と題し、テーマに沿った温暖化対策を県全体で推進する。														
[事業内容] (1) エコチャレふくいの普及強化 個人・企業・団体のエコチャレ推進 (2) クールシェア・ウォームシェアふくい事業の実施 夏(冬)に涼しい(暖かい)場所を提供するシェアスポットで滞在した県民に対し、QRコードを活用したスタンプラリーを実施 (3) 省エネ家電・住宅設備買替キャンペーンの実施 3つ星以上の省エネ家電や、LED照明、高効率給湯器の購入者もしくは、窓の断熱を改修した者を対象としたキャンペーンを実施 (4) ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)普及啓発事業 ハウスメーカー等と連携協定を締結し、住宅展示場等でのZEH普及イベントのほか、宿泊体験等を実施 (5) ふるさと環境フェアの開催 (6) ふくいエコ生活推進会議の運営														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町と連携し、啓発活動を実施					他県の状況								

## 地球温暖化ストップ県民運動「ゼロカーボンアクション」強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆				
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助金												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	22,522			(繰入) 22,522		環境保全基金									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		/	15,434	22,462	19,686	22,522	環境フェアの開催（隔年開催）								
2月現計予算額の推移		/	14,984	22,462	17,046										
決算額の推移		/	14,984	22,429											
前年度までの 主な増減理由		・令和元年度は環境フェアの開催による増													
[成果指標等の推移]															
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	温室効果ガス排出量 (千トン)	/	-	-	-				削減目標：2030年度までに2013年度比で28%削減 (2013年度：10,458千トン) ※各年度の排出量は、3年後に数値確定						
	(実績)	/													
活動指標	エコチャレ参加者数	/	(5,000)	(7,000)	(8,000)	(9,000)	(12,000)	(48,000)	エコチャレHPへの投稿数、各種キャンペーン参加者数、イベント参加者数						
	(実績)	/	6,689	10,489											
[事業の評価]															
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価							
家庭の日（毎月第3日曜日）を省エネ行動を推進する統一行動日に設定し、県下一斉にエコな取組み（エコチャレ）を実施 エコチャレ特設サイトへの投稿数：1,431件（R3.2月末現在）								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

## 温室効果ガス排出量の将来推計等調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	竹内 芳隆		
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[ 4 安心を高める(地域力) ]			関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]							
[解決すべき問題・課題]														
2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ「ゼロカーボン」の実現に向けて、地球温暖化対策を着実に進めていくことが必要である。														
[事業目的]														
地球温暖化対策推進法第21条に規定される「都道府県における地方公共団体実行計画（福井県環境基本計画）」の次期改定に向けて、県内の排出量の現況や将来推計等の調査を実施する。														
[事業内容]														
県内温室効果ガス排出量の将来推計等に関する調査を実施														
【調査内容】														
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県内温室効果ガス排出量および吸収量の将来推計</li> <li>・ 排出抑制対策にかかる施策の検討 等</li> </ul>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名 温室効果ガス削減目標の設定等調査事業 (実績)  平成29年度の地球温暖化対策計画（福井県環境基本計画）改定の前年度（平成28年度）に、温室効果ガス排出量の将来推計等を調査					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況		富山県 委託 石川県 専門職員を設置						

## 温室効果ガス排出量の将来推計等調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	6,325	4,111			2,214		電源立地地域対策交付金									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		/	/	/	/	6,325										
2月現計予算額の推移		/	/	/	/											
決算額の推移		/	/	/	/											
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	温室効果ガス排出量 (千トン)	(目標)	/	/	/	/			削減目標：2030年度までに2013年度比で28%削減 (2013年度：10,458千トン) ※各年度の排出量は、3年後に数値確定							
活動指標		(目標)							地球温暖化対策に係る事業全般のため、活動指標の設定は困難							
		実績														
		実績														
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 次世代自動車普及促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助								事業終了年度	13 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 4 安心を高める(地域力) ]	政 策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]			関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>従来車と比較し高額な次世代自動車を普及させるため、県の率先導入等により、次世代自動車の走行性能・経済的メリット等の魅力をさらにPRし、県民の次世代自動車への転換を加速させる必要がある。また、次世代自動車の中でもFCVは特に高額であるため、導入に対する補助を行い、普及を促進する必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）等の次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門における「ゼロカーボン」化を推進する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 次世代自動車の率先導入 県が率先して次世代自動車を導入し、県内外への出張時に利用することにより、県民や企業等へのPRと普及促進を図る</p> <p>(2) 燃料電池自動車の購入補助  <b>【補助対象者】</b> ・ 県内に住所を有する個人                  ・ 県内に事務所、事業所を有する法人                  ・ 県民、県内法人に対してリース契約した事業者  <b>【補助額】</b> 経済産業省補助額の2分の1、上限1,000千円</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

## 次世代自動車普及促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	23,773	1,173				22,600	クリーンエネルギー自動車導入費補助金					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		4,254	6,054	5,832	5,181	23,773	FCV導入に伴う増 FCV購入補助制度創設に伴う増					
2月現計予算額の推移		4,254	5,455	5,780	5,181							
決算額の推移		4,179	4,660	5,292								
前年度までの 主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車更新等に伴う増減</li> <li>・ 県設置急速充電器の保守・撤去完了に伴う減</li> </ul>										
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内の次世代自動車普及 台数 (目標)	(1,800)	(2,200)	(2,500)	(2,800)	(3,200)			R4：3,600台 ※次期環境基本計画で数値目標設定			
	実績	1,934	2,175	2,395								
活動指標	FCV補助台数 (目標)					(10)	(30)					
	実績											
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
県内EV・PHV累計普及台数：2,512台 (R2.12月末現在)				令和3年4月の県内初商用水素ステーション開所にあわせて、FCV購入補助制度を新設し普及を促進。 R2トライアル予算で作成した広報資料等を活用し、次世代自動車の普及啓発をさらに推進				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 中小企業スマート省エネ促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		〔 福井県環境基本計画 〕							
[解決すべき問題・課題]														
県内の温室効果ガス排出量の約5割が産業・業務部門によるものであることから、県内中小企業の省エネ対策を促進する必要がある。														
[事業目的]														
中小企業のほとんどが省エネ法および温対法の規制対象外であるため、県内中小企業の省エネ対策を強化し、コストダウンと併せた温暖化対策を推進する。														
[事業内容]														
<p>(1) ガイドラインの作成 業種ごとに運用改善を中心としたガイドラインを作成し、県内中小企業の省エネ対策の強化を図る。</p> <p>① アンケート調査およびヒアリング調査を実施 ② モデル事業者を選定し、省エネ診断を実施 ③ 省エネ診断に基づく省エネ対策の実践および継続的アドバイス ④ 具体的な知見を基にガイドラインを策定</p> <p>(2) ガイドラインを活用した省エネ対策 業界団体や金融機関を通じたガイドラインの活用促進</p> <p>① 業界団体の総会を活用した周知広報 ② ガイドラインの相談窓口による省エネ対策 ③ 現状把握のための見える化ツールの提供</p>														
[受益者] 県内中小事業者						[想定される受益者数] 14業種								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 業種別省エネ研究会の設立・運営事業 (実績) 業種別の省エネ研究会の設立、運営を支援 【26～28年度】 福井県クリーニング生活衛生同業組合、福井県菓子工業組合、福井県老人保健施設協議会、福井県公衆浴場業生活衛生同業組合、福井県織物工業組合)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況						他県の状況								

## 中小企業スマート省エネ促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	23,892						23,892							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		/	9,536	16,533	20,581	23,892	対応業種数が7業種から8業種に増えたことによる増							
2月現計予算額の推移		/	9,536	16,533	16,814									
決算額の推移		/	9,450	15,000										
前年度までの 主な増減理由		H30 : 新規3業種 R元 : 継続3業種 + 新規3業種 計 6業種分 R2 : 継続3業種 + 新規4業種 計 7業種分												
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ガイドラインのPR業種数	/	-	-	(3)	(3)	(14)	(14)	ガイドライン策定のPR業種数 ※中間目標、最終目標は累計					
		/	-	-	3									
活動指標	ガイドラインの策定業種数	/	-	(3)	(3)	(4)	(14)	(14)	※ガイドラインの策定は令和元年度以降 ※中間目標、最終目標は累計					
		/	-	3	3									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
下記3業種において省エネガイドラインを作成 (1)染色燃糸 (2)建設用金属製品 (3)飲食料品小売  下記4業種においてアンケート調査からモデル事業者の支援を実施 (1)機械製造 (2)宿泊・飲食 (3)食品飲料製造 (4)生活関連サービス・娯楽				ガイドラインを作成する業種を4業種追加				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				



## 再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体		県、地域協議会など			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助金													
補助率	10/10、1/2、1/4													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]			関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]							
[解決すべき問題・課題]														
県民・事業者・行政が一体となって再生可能エネルギーの活用に対する理解や意識向上に努め、県内の地域資源を活かした再生可能エネルギーのさらなる導入を進めていく必要がある。														
[事業目的]														
再生可能エネルギーの導入に意欲のある県内企業が、地域や市町とともにFITによる売電収入の一部を活用した地域還元型の取組みを企画・実施することによる、再生可能エネルギーの普及と地域のまちおこしを促進する。														
[事業内容]														
(1) 地域協議会の事業化検討に対する支援 ・地域での事業化に向けた協議会設立・開催、可能性調査業務 補助率：地域単独 10/10補助 上限額 300千円 地域と企業合同 1/2補助 上限額 1,000千円 ・協議会に専門家のアドバイザーを派遣 30千円/回 (2) 再生可能エネルギー設備導入に対する支援 補助率：県1/4(市町1/4) 補助上限額 20,000千円 (3) ふくいまち・エネおこしネット協議会の開催														
[受益者] 県内企業、再エネ導入地域						[想定される受益者数] ー								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業 (実績) 再エネ導入市町 17市町					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	(1) 地域協議会の事業化検討に対する支援 ・協議会にオブザーバーとして市町が参画 (2) 再生可能エネルギー設備導入に対する支援 ・設備導入に対する費用の一部を支援 (3) ふくいまち・エネおこしネット協議会の開催 ・構成員として、協議会に参加					他県の状況	北海道、宮城県、福島県、長野県、滋賀県、島根県で、設備導入に対し支援する事業あり 【補助上限額】 北海道5,000万円、宮城県500~1,000万円、福島県1,000~5,000万円、長野県9,000万円、滋賀県400万円、島根県500万円							

## 再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県、地域協議会など				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助金													
補助率	10/10、1/2、1/4													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,962				3,962									
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	/	3,534	23,543	22,661	3,962	設備導入支援に該当する案件がないことによる減								
2月現計予算額の推移	/	932	1,611	22,086										
決算額の推移	/	459	970											
前年度までの 主な増減理由	・平成30年度は、予定していた事業化検討を行う協議会の調整による事業費の減 ・令和元年度は、設備導入を予定していたが、計画変更により令和2年度に着手													
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	再エネ導入数（累計）	(目標)	(0)	(1)	(1)	(1)	(6)	(6)	再生可能エネルギー導入地域数					
		実績	0	0										
活動指標	再エネ導入地域協議会数	(目標)	(4)	(4)	(5)	(6)	(6)	(6)	再生可能エネルギー導入に向けた事業化検討					
		実績	1	4										
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
おおい町内で、当事業を活用し設備を導入する県内企業（合同会社おおい町地域電力）が小水力発電工事を開始								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 18,699			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 県民主体の省エネ普及啓発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆				
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助金												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]								
[解決すべき問題・課題]															
2050年の二酸化炭素排出量実質ゼロ「ゼロカーボン」の実現に向けて、これからの温暖化対策を担う若者が中心となった県民目線での温暖化防止の普及啓発が必要。															
[事業目的]															
これから省エネに関わる若者の視点で、効果的な省エネ活動を企画・実践する。また、これらの活動内容を発信し、県民へ楽しい省エネ活動を波及させる。															
[事業内容]															
若者を中心とした普及啓発活動を実践する省エネ活動推進グループの自主的な活動を支援 (1) 省エネ活動推進グループが温暖化対策、省エネ活動を普及するための方法を企画 【例】出張講座やボードゲーム体験会、イベントでの省エネPR、省エネ普及動画の作成等 (2) 省エネ活動推進グループのスキルアップ講座の開催 省エネ活動推進グループが効果的に省エネ活動を推進するため、環境分野に精通される教授等を招いて講座を開催															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

## 県民主体の省エネ普及啓発事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度	
事業実施方法	補助金											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	674			(繰入) 674		環境保全基金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	/	/	2,367	984	674							
2月現計予算額の推移	/	/	2,367	984								
決算額の推移	/	/	2,367									
前年度までの 主な増減理由	・令和2年度は、省エネカードゲーム完成による減											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	企画イベント等参加者数 (目標)	/	/	(100)	(150)	(150)	(150)	(150)	省エネ活動推進グループが企画・開催するイベント等参加者数			
	実績			117								
活動指標	グループ活動回数 (目標)	/	/	(13)	(15)	(15)	(15)	(15)	省エネ活動推進グループ活動回数			
	実績			13								
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
省エネ活動推進グループ参加者数：15名 ボードゲーム体験会参加者数：106名 (R3.2月末現在) 省エネ普及動画視聴数：236回 (R3.2月末現在)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	竹内 芳隆			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度			
事業実施方法	直営								□ 補助金				事業 開始 年度	R3 年度	経過年数
補助率	-								□ その他				1 年	1 年	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>福井県の湖沼（三方五湖、北潟湖）では有機汚濁指標（COD）の環境基準超過が続いている。有機汚濁の原因は、湖外からの流入と湖内に棲息する植物プランクトンによる生産活動（光合成による有機物生産）であること、また、有機汚濁の約5割は湖内の生産活動由来である。しかし、植物プランクトンの増殖や有機物の生産と湖外から流入する排水等による水質変化との関連に関する情報が不足しており、これを蓄積し、効果的な対策を検討していく必要がある。</p>															
<p>本研究では、湖沼を模した室内実験系を確立し、流入水によって変化する水質が植物プランクトンの増殖や有機物生産に与える影響を評価することにより、湖沼内部での有機汚濁物質の発生機構を解明する。さらに、得られた知見を基に有機汚濁低減対策を提案することを目指す。</p>															
[事業内容]															
<p>①湖沼を模した室内実験系の確立（バイオアッセイ試験）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・培養条件の検討（水温、光量、培養時間、指標種等）</li> <li>・評価法の検討（光合成活性、生死判別等）</li> </ul> <p>②植物プランクトンへの影響評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオアッセイ試験による植物プランクトンの増殖や有機物生産因子の評価</li> <li>・影響因子の化学分析</li> <li>・化学物質の影響濃度等の評価</li> </ul>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県の湖沼における有機物の新たな指標による評価と浄化に関する研究 (実績) 閉鎖性水域である三方五湖や北潟湖において、全有機炭素量(TOC)を初めとする有機物指標の測定を行い、流域ごとの有機物特性の解明、難分解性有機物の分解試験などによる水質保全対策を検討した。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	滋賀県や島根県において湖沼を対象としたバイオアッセイに関する研究を実施している。また、国立環境研究所と自治体によるⅡ型共同研究においても、バイオアッセイを用いた水環境調査を実施している。								

## 微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	11,474	11,474				特別電源所在県科学技術振興事業補助金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		/	/	/	/	11,474										
2月現計予算額の推移		/	/	/	/											
決算額の推移		/	/	/	/											
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	成果の外部発信件数 (目標) 実績	/	/	/	/	(0)	(2)	(6)	学会での発表および論文投稿の件数							
活動指標	試験件数 (目標) 実績	/	/	/	/	(1)	(2)	(5)	事業実施項目の件数 (全5項目)							
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業－PM2.5の発生源に関する調査－

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営			経過年数					3 年			
補助率	－											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分 野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]				関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>当県の微小粒子状物質(PM2.5)の平成30年度の環境基準達成状況は、全局で達成、注意喚起実施状況は、平成25年2月26日の1回であり、状況は改善しつつある。これは東アジアの発生量の減少や気象の影響が考えられるが、一方で、全国的には野焼きが原因と見られる高濃度事例が多数観測されている。当県でも地域汚染の要因の一つとして野焼きの影響を示唆する結果がでており、野焼きの影響の実態を解明し、県内における発生源別のPM2.5低減施策を進めていく必要がある。</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>微小粒子状物質(PM2.5)成分の調査により、PM2.5に対する野焼きや二次生成粒子の影響を調査し、PM2.5の発生源をより詳細に解明し、地域に応じたPM2.5対策の基礎とする。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>①PM2.5成分調査(野焼きの指標成分・二次生成粒子の指標成分の測定)                  ②レセプターモデル解析による発生源寄与解析                  ③化学輸送モデル解析による越境大気汚染の寄与計算</p>												
[受益者] 県民						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業 (実績) 立地の異なる地点での成分分析を実施し、福井県内のPM2.5の地域特性や季節特性を把握した。また、モデル解析により、発生源解析を行った。沿岸部、市街地、山間部という異なる立地では、成分や発生源に違いがあることがわかった。					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	他自治体でもPM2.5に関する調査研究に取り組んでいる。また、国立環境研究所と自治体によるⅡ型共同研究においても、PM2.5に関する調査研究を実施している。					

## 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業－PM2.5の発生源に関する調査－

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	4,340	4,340				特別電源所在県科学技術振興事業補助金										
[予算額の推移等]													(単位：千円)			
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		/	/	21,103	3,204	4,340	R1整備備品(GC/MS)の保守点検費用の増									
2月現計予算額の推移		/	/	19,913	3,204											
決算額の推移		/	/	19,912												
前年度までの 主な増減理由		・令和2年度は、備品整備(GC/MS、NAS、吹付式試験管濃縮装置)完了に伴う減														
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	成果の外部発信件数	(目標)	/	/	(0)	(2)	(2)	(4)	(8)	学会での発表および論文投稿の件数 (R1年度は、分析方法確立が主体のみのため(0))						
		実績	/	/												
活動指標	試験件数	(目標)	/	/	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	成分分析調査日数						
		実績	/	/	60											
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
試料の分析 輸送モデル解析								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						



**化学物質対策調査研究事業**  
**ー福井県におけるポリオキシエチレンアルキルエーテルの実態把握と環境負荷低減技術に関する研究ー**

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆				
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	ー														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ 4 安心を高める(地域力) ] 政 策 [ 15 ふるさとの暮らしと風景の維持 ]					関連する県の計画等		[ 福井県環境基本計画 ]							
[解決すべき問題・課題]															
<p>福井県は繊維業が盛んであり、ポリオキシエチレンアルキルエーテルの2017年度の届出排出量は全国2位と全国的にも非常に多く、県内の水環境に影響を与えていることが懸念される。当該化学物質による環境リスクの低減を図るため、汚染実態の把握と負荷源の解明を行う必要がある。また、本県届出事業所の約9割が河川へ排出していることから、排水処理技術の検討を進める必要がある。</p>															
[事業目的]															
<p>全国的にも排出量が多く県内の水環境に影響を与えていることが懸念されるポリオキシエチレンアルキルエーテルについて、環境リスクの低減を図るため、分析技術を確立し、環境中の汚染実態の把握と負荷源の解明を行うとともに、環境負荷低減技術の検討を行う。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) 分析技術の確立  (2) 県内河川濃度の実態把握  ①主要河川における概況調査  ②高濃度河川における詳細調査  (3) 環境負荷低減技術の検討  ①河川水を用いた分解試験  ②排水処理技術の検討  ③成果情報の提供</p>															
[受益者] 県民						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (実績) 化学物質対策調査研究事業 ～福井県におけるリン酸エステル系難燃剤の実態把握と処理技術に関する研究～					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	平成30年度の環境省・化学物質環境実態調査(詳細環境調査)において、一般環境中における全国的なばく露評価について検討するため、全国25地点の水質媒体に含まれるポリオキシエチレンアルキルエーテルが調査されている。								

化学物質対策調査研究事業－福井県におけるポリオキシエチレンアルキルエーテルの実態把握と環境負荷低減技術に関する研究－

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			R2 年度 経過年数 2 年
補助率	-								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,902	5,902				特別電源所在県科学技術振興事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				22,978	5,902	備品整備完了に伴う減						
2月現計予算額の推移				22,791								
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	成果の外部発信件数 (目標)			(0)	(2)	(2)	(6)	学会での発表および論文投稿の件数 (2年度は、分析技術の確立(データ蓄積)のみのため(0))				
活動指標	試験件数 (目標)			(1)	(1)	(3)	(5)	事業実施項目の件数 (2年度：(1)、3年度：(2)①、4年度：(2)②・(3)①②)				
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
分析技術の確立								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 17,076	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		